

四 半 期 報 告 書

(第41期第 3 四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期 第 3 四半期 連結会計期間	第41期 第 3 四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	18,344,984	14,343,309	5,831,315	4,800,647	25,038,611
経常利益 (千円)	511,871	479,321	173,664	270,598	1,069,467
四半期（当期）純利益 (千円)	178,543	197,497	76,034	109,826	517,014
純資産額 (千円)	—	—	6,751,267	6,813,815	7,065,336
総資産額 (千円)	—	—	14,055,508	14,611,992	15,923,325
1株当たり純資産額 (円)	—	—	472.53	476.67	494.51
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	12.57	13.90	5.35	7.73	36.39
潜在株式調整後 1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.8	46.4	44.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	232,913	413,950	—	—	1,206,175
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△389,675	135,924	—	—	△2,756,957
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	252,593	△124,063	—	—	1,381,565
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高 (千円)	—	—	1,743,025	1,640,243	1,472,686
従業員数 (人)	—	—	1,569	1,561	1,538

（注） 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在		
従業員数(人)	1,561	(100)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在		
従業員数(人)	1,208	(64)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	1,724,823	△29.0
ビジネスソリューション事業	1,309,166	△15.2
プロダクトソリューション事業	560,721	+33.7
合計	3,594,711	△18.2

(注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	732,113	△51.0
ビジネスソリューション事業	474,732	△53.8
プロダクトソリューション事業	52,420	△72.1
合計	1,259,267	△53.5

(注) 1 金額は、実際原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
プロダクトソリューション事業	150,802	+25.9
合計	150,802	+25.9

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,321,126	△22.1	1,793,872	△35.6
ビジネスソリューション事業	1,512,352	△9.5	1,396,461	△19.4
プロダクトソリューション事業	502,034	△3.2	2,076,042	+10.4
合計	4,335,513	△16.1	5,266,376	△17.7

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,199,594	△28.7
ビジネスソリューション事業	1,631,416	△11.2
プロダクトソリューション事業	969,635	+6.6
合計	4,800,647	△17.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期の我が国経済は、企業の在庫調整の進展等により景気の悪化に底打ちの兆しが見えつつあるものの、デフレ懸念や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

企業の情報化投資は依然として抑制傾向が強いものの、クラウドコンピューティングに代表される新たなITサービス形態の台頭や、一方で業界再編などの将来を見据えた動きも活発化しており、情報サービス業界は新たな局面を迎えつつあります。

こうした事業環境の中、当社グループは事業構造改革を継続し、お客様の環境にマッチしたビジネスモデルの構築を念頭に、新規顧客開拓やコンサルティングサービスの強化、要求への的確な提案、サービスの品質・生産性の向上、コスト削減に努めてまいりました。

一方、子会社である株式会社シーズについては、今後も厳しい事業環境が続くことが見込まれ、収益を改善し事業を継続していくことは困難と判断し、株式については31百万円の子会社株式評価損、貸付金については119百万円の貸倒引当金繰入額をそれぞれ計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,800百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は202百万円（同15.4%増）、経常利益は270百万円（同55.8%増）、四半期純利益は109百万円（同44.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3 月期第 3 四半期	2,199	△28.7	1,631	△11.2	969	6.6	4,800	△17.7
21年 3 月期第 3 四半期	3,084	△7.3	1,837	△11.7	909	△8.3	5,831	△8.9
(参考)21年 3 月期	12,981		7,766		4,291		25,038	

	営業利益						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3 月期第 3 四半期	67	△55.4	116	633.8	18	139.8	202	15.4
21年 3 月期第 3 四半期	152	△45.9	15	△75.5	7	－	175	△43.7
(参考)21年 3 月期	804		84		213		1,103	

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制は変わらず、依然として慎重に推移しております。その影響から、特に「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向けの組込系のソフトウェア開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,199百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業利益は67百万円（同55.4%減）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

自動車等の製造業向けソリューションサービスの減少、公共ソリューションでの大型案件の収束等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,631百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。営業利益は、品質および生産性の向上、外部委託費の適正化等により116百万円（同633.8%増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等により、「開発支援ツール」の売上は減少しましたが、「電子テロップ」、「行動分析製品」の販売が好調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は969百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は18百万円（同139.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,283百万円によるものです。

負債合計は、7,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少しました。これは主に、買掛金が657百万円減少したことや長期借入金の減少430百万円によるものです。

純資産は6,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払や子会社2社を連結より除外したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ335百万円増加（前年同四半期は62百万円減少）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上などにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、長期借入金の返済による支出などにより財務活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の増加（前年同四半期は165百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が186百万円となり、貸倒引当金の増減額が119百万円増加、営業債務の増減額が168百万円増加となりましたが、賞与引当金の増減額が268百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円増加（前年同四半期は169百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入169百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは105百万円減少（前年同四半期は272百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が52百万円増加し、長期借入金の返済による支出が157百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は99百万円で、事業セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業

当事業に係る研究開発費の金額は19百万円であります。

②プロダクトソリューション事業

当事業に係る研究開発費の金額は79百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,670(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使さ

れていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,000	142,090	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋1丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	639	606	603	664	639	640	657	635	718
最低(円)	531	556	562	573	612	602	602	612	620

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,547	1,768,736
受取手形及び売掛金	※2 3,729,269	5,012,504
商品及び製品	95,314	72,820
仕掛品	668,634	576,807
原材料及び貯蔵品	72,812	107,173
その他	802,259	675,647
貸倒引当金	△119,000	△426
流動資産合計	7,229,837	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,684,502	※1 1,739,359
土地	3,821,118	3,821,818
その他（純額）	※1 149,496	※1 190,972
有形固定資産合計	5,655,118	5,752,150
無形固定資産	222,587	243,435
投資その他の資産	1,504,448	1,714,477
固定資産合計	7,382,154	7,710,063
資産合計	14,611,992	15,923,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,309,093	1,966,385
短期借入金	2,887,229	2,296,894
未払法人税等	14,143	200,374
賞与引当金	291,812	549,600
受注損失引当金	6,907	51,152
製品保証引当金	28,340	25,796
その他	858,347	867,948
流動負債合計	5,395,874	5,958,152
固定負債		
長期借入金	1,954,533	2,385,435
退職給付引当金	57,158	62,976
役員退職慰労引当金	202,606	271,299
その他	188,003	180,125
固定負債合計	2,402,301	2,899,836
負債合計	7,798,176	8,857,988

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,862,040	7,112,721
自己株式	△641,805	△645,607
株主資本合計	6,812,846	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,559	△4,868
為替換算調整勘定	△28,886	△29,687
評価・換算差額等合計	△39,445	△34,555
新株予約権	25,994	19,909
少数株主持分	14,420	20,255
純資産合計	6,813,815	7,065,336
負債純資産合計	14,611,992	15,923,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,344,984	14,343,309
売上原価	14,660,389	11,443,854
売上総利益	3,684,594	2,899,454
販売費及び一般管理費	※ 3,170,589	※ 2,613,438
営業利益	514,004	286,016
営業外収益		
受取利息	2,057	3,864
受取配当金	4,394	1,156
持分法による投資利益	3,658	10,551
投資事業組合運用益	9,679	11,967
受取賃貸料	5,284	155,460
補助金収入	—	136,878
その他	20,536	13,264
営業外収益合計	45,611	333,143
営業外費用		
支払利息	36,824	72,012
賃貸収入原価	3,756	44,896
その他	7,163	22,929
営業外費用合計	47,744	139,838
経常利益	511,871	479,321
特別利益		
投資有価証券売却益	24	67,371
受取保険金	—	21,320
特別利益合計	24	88,691
特別損失		
固定資産売却損	—	1,023
投資有価証券売却損	—	1,515
投資有価証券評価損	84,749	12,800
子会社株式評価損	—	31,000
事務所移転費用	—	49,977
貸倒引当金繰入額	—	119,000
特別損失合計	84,749	215,315
税金等調整前四半期純利益	427,146	352,697
法人税、住民税及び事業税	37,886	15,470
法人税等調整額	212,323	145,060
法人税等合計	250,210	160,531
少数株主損失(△)	△1,606	△5,331
四半期純利益	178,543	197,497

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,831,315	4,800,647
売上原価	4,587,878	3,753,369
売上総利益	1,243,437	1,047,277
販売費及び一般管理費	※ 1,067,520	※ 844,291
営業利益	175,916	202,986
営業外収益		
受取利息	599	529
受取配当金	1,172	822
持分法による投資利益	—	7,258
投資事業組合運用益	5,195	6,207
受取賃貸料	2,753	37,599
補助金収入	—	46,765
その他	8,346	4,050
営業外収益合計	18,066	103,234
営業外費用		
支払利息	14,635	24,048
持分法による投資損失	4,064	—
賃貸収入原価	1,279	11,222
その他	339	351
営業外費用合計	20,319	35,622
経常利益	173,664	270,598
特別利益		
投資有価証券売却益	24	64,600
受取保険金	—	4,320
特別利益合計	24	68,920
特別損失		
固定資産売却損	—	1,023
投資有価証券評価損	20,433	—
子会社株式評価損	—	31,000
事務所移転費用	—	2,070
貸倒引当金繰入額	—	119,000
特別損失合計	20,433	153,093
税金等調整前四半期純利益	153,255	186,425
法人税、住民税及び事業税	△130,212	10,725
法人税等調整額	210,413	67,095
法人税等合計	80,200	77,821
少数株主損失(△)	△2,979	△1,222
四半期純利益	76,034	109,826

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,146	352,697
減価償却費	154,658	196,856
のれん償却額	68,709	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	118,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285,456	△238,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,431	△5,359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	△55,227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	49,664	△44,244
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	2,544
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△65,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,749	12,800
子会社株式評価損	—	31,000
持分法による投資損益 (△は益)	△3,658	△10,551
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,023
移転費用	—	12,928
売上債権の増減額 (△は増加)	922,795	1,190,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484,970	△77,326
営業債務の増減額 (△は減少)	△464,746	△862,105
前受金の増減額 (△は減少)	91,548	71,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,610	33,932
受取利息及び受取配当金	△6,451	△5,021
支払利息	36,824	72,012
その他	6,569	△60,611
小計	537,687	670,869
利息及び配当金の受取額	11,000	4,585
利息の支払額	△36,824	△72,012
受取保険金	—	17,000
法人税等の支払額	△278,950	△206,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,913	413,950

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,587	△54,255
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△60,154	△45,219
有形固定資産の売却による収入	3,928	—
無形固定資産の取得による支出	△109,130	△47,343
投資有価証券の取得による支出	△58,333	△81,283
投資有価証券の売却による収入	368	217,386
貸付けによる支出	△149,000	—
貸付金の回収による収入	3,165	3,232
子会社株式の取得による支出	△31,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	15,068	133,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,675	135,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,963	630,735
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△383,036	△471,302
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の売却による収入	—	2,405
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△284,334	△285,159
少数株主への配当金の支払額	△997	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,593	△124,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,243	426,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,743,025	※ 1,640,243

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。 連結の範囲から除いた理由 事業の効率化の為、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストは、平成21年4月1日付で従業員を全て当社へ移籍し事業を休止し、重要性がなくなったためであります。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は79百万円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は22百万円それぞれ増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 製品保証引当金 前連結会計年度末より、顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。 なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は3,446千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物（純額）」は983,252千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は1,677千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,496,294千円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47,175千円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,924,517千円 広告宣伝費 44,835千円 賞与引当金繰入額 33,944千円 退職給付費用 27,053千円 福利厚生費 42,800千円 旅費交通費 115,097千円 減価償却費 77,003千円 研究開発費 230,425千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,719,892千円 広告宣伝費 40,434千円 賞与引当金繰入額 29,918千円 退職給付費用 26,186千円 福利厚生費 26,519千円 旅費交通費 73,406千円 減価償却費 55,254千円 研究開発費 150,173千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 604,970千円 広告宣伝費 25,099千円 賞与引当金繰入額 33,944千円 退職給付費用 8,936千円 福利厚生費 15,450千円 旅費交通費 41,469千円 減価償却費 27,546千円 研究開発費 81,077千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 588,005千円 広告宣伝費 22,504千円 賞与引当金繰入額 29,918千円 退職給付費用 8,959千円 福利厚生費 8,387千円 旅費交通費 26,314千円 減価償却費 19,489千円 研究開発費 45,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,217,028千円	現金及び預金勘定 1,980,547千円
有価証券勘定 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △340,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △484,003千円	現金及び現金同等物 <u>1,640,243千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,743,025千円</u>	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	624,681

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	25,994
合計		—	25,994

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	エンベデッド ソリューション 事業 (千円)	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,084,668	1,837,077	909,569	5,831,315	—	5,831,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	—	8,118	9,249	(9,249)	—
計	3,085,799	1,837,077	917,688	5,840,565	(9,249)	5,831,315
営業利益	152,237	15,839	7,839	175,916	—	175,916

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	エンベデッド ソリューション 事業 (千円)	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,199,594	1,631,416	969,635	4,800,647	—	4,800,647
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,255	—	9,353	10,608	(10,608)	—
計	2,200,850	1,631,416	978,988	4,811,256	(10,608)	4,800,647
営業利益	67,960	116,223	18,802	202,986	—	202,986

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。これにより、プロダクトソリューション事業の売上高は68百万円増加し、営業利益は19百万円増加しております。

また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	エンベデッド ソリューション 事業 (千円)	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,707,736	5,799,981	2,837,266	18,344,984	—	18,344,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,427	—	24,479	27,906	(27,906)	—
計	9,711,163	5,799,981	2,861,746	18,372,891	(27,906)	18,344,984
営業利益又は営業損失 (△)	504,887	13,847	△4,729	514,004	—	514,004

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エンベデッド ソリューション 事業 (千円)	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,968,860	4,754,468	2,619,980	14,343,309	—	14,343,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	—	25,942	29,776	(29,776)	—
計	6,972,694	4,754,468	2,645,923	14,373,085	(29,776)	14,343,309
営業利益又は営業損失 (△)	105,842	206,765	△26,591	286,016	—	286,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……………金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……………当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。これにより、プロダクトソリューション事業の売上高は79百万円増加し、営業損失は22百万円減少しております。

また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結累計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	476円67銭	1株当たり純資産額	494円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,813,815	7,065,336
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,773,400	7,025,170
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(25,994)	(19,909)
少数株主持分(千円)	(14,420)	(20,255)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	624	628
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の 数(千株)	14,209	14,206

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 13円90銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	178,543	197,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,543	197,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 7円73銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,034	109,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,034	109,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 6 日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

